

## 福島原発行動隊の存在意義

公益社団法人 福島原発行動隊理事 平井吉夫

### 立脚点

福島原発行動隊（Skilled Veterans Corps for Fukushima. 略称SVCF）は、福島第一原発事故の収束作業への参加を志願する、退役技術者・技能者・研究者を中心とする高齢者のボランティア団体で、2011年4月に発足した。当初は「福島原発暴発阻止行動プロジェクト」と称したが、同年7月に法人化するに当たり「福島原発行動隊」と改めた。2012年4月から公益社団法人になり、現在は約700名の60歳以上を原則とする行動隊員と、約1600名の年齢不問の賛助会員を擁している。

福島原発行動隊（以下行動隊と略記）の目的は、原発事故の収束作業に当たる若い世代の放射能被曝を軽減するため、被曝の害が相対的に少ない高齢者が、長年培った経験と能力を活用し、現場におもむいて行動することである。われわれはその趣旨を、いくつかの提言を添えて政府と東電に申し入れたが、行動隊が実際に現場で作業に当たる局面にはいまだ至っていない。

行動隊が結成されたころ、一部の反原発運動家から「事故の元凶である政府と東電に手を貸す行為」「政府・東電の責任をあいまいにする」という批判を受けた。いっぽうわれわれはこう考えた。町に火災が発生し、延焼し、もしくは延焼のおそれがあり、公的消防機関が機能不全のときは、火元はもとより町内こぞって消火に当たるのが先決であろう。火元には鎮火してから落とし前をつけてもらう。

（ちなみに江戸時代には失火・出火は重罪であった。両国の川開きで鍵屋と花火の技を競った玉屋は天保14年に出火し、周辺半町に延焼させた咎で家産没収、江戸追放、家名断絶の罰を受けた。花火師はもともと銃砲の火薬専門家で、花火は火薬の平和利用だが、花火屋が江戸市中に店を構えるのは物騒なことであつたらう。）

火元にどんな過失があろうと、消火作業はプラグマティックに進めるほかはない。その仕事に当たる者には白も黒もない。原発事故の「火消し」を目的とする行動隊は自発的参加者によって構成され、その組織原理は自由な諸個人の結合である。各人の思想、信条、あるいは心情はいっさい問わない。この原則は原発の是非についても同じであり、行動隊内には脱原発論者も維持論者もいる。この多様な構成員を結びつける唯一の絆が、原発事故の収束という大目的である。原発事故は他の災害とことなり、暴発すれば子々孫々におよぶ長大な時間と、地球規模の広大な空間にわたって深刻な被害をもたらす。それを沮止するためなら、われわれはだれとでもスクラムを組み、いま急務の火消しに専念する。

### 行動隊に参集する人びとの動機

もちろん「世のため、人のため、国のため」、原発暴発阻止に体を張って貢献し、若い作業員の肩代わりをしたい、というのが共通の動機であるが、各人がそれぞれの想い、長い人生が醸成した種々の物語を抱懐している。隊員の手記を輯めた書籍『福島原発行動隊—今、この国に必要なこと』（批評社、2012年1月刊）や行動隊のウェブサイトには、そういう人びとの決意が情感豊かに綴られている。それらを身も蓋もなく切りつめて分類す

れば、以下のようになるであろう。

子や孫を放射能災害の犠牲にしたくない。

原発による電力を享受してきたことへの責任感、罪悪感。

原子力産業にたずさわった者としての責任感、義務感。ある元原発技術者は「育ててきた原発の死に水をとってあげたい」と言った。

ベテラン技術者・技能者として現在の収束作業のやり方を見ちゃいられない。

原発を拒否しきれなかったこと、なしくずしに容認してきたことへの責任感、罪悪感。

社会への義務感。老人はいまの社会をつくってきた。その社会の暴走を止める義務がある。なんとかしたい。ほっとけない。良心の焦燥。

ボランティア精神。博愛心。人類愛。菩薩行。功德。

義侠心。サムライ精神。心意気。義を見てせざるは勇なきなり。

非常時には特攻隊的な非常手段が必要になる場合もありうる。そのときは命のやりとりを業とする軍隊＝自衛隊がその任に当たるだろう。若い自衛隊員を特攻隊にしたくない。

生き甲斐のあることをしたい。もうひとはたらきしたい。

「暇つぶし」「暇な老人の道楽」などと韜晦する人も多いが、なかには「死に花を咲かせたい」「よい死に場所を見つけない」という人もいる。（前者は行動隊に悲壮感やヒロイズムがきわめて稀薄、というか皆無であることの好例であるが、後者に自殺願望の嫌いがあるとすれば、そういう人の参加をわれわれは謝絶する。）

いずれにしても、これらの動機はすべて相互性（見返りを期待する）のない、一方的な利他主義である。見返りがあるとすれば自己満足である、それをしも相互性というなら、完全な無償の奉仕や献身は、絶対的な愛、慈悲、恩寵を具現する至高存在、つまり神仏しかなしえない。われわれは有情の人間である。

### 原点としての「決死隊」

行動隊現理事長の山田恭暉が原発事故の直後に「元技術屋」による「決死隊」の結成を呼びかけたとき、老人の在宅医療に尽力している老医師から、「老人は死んでもよいなんという考えはとんでもないことだ」と批判された。「公的負担が9割の老人医療費のおかげで生き長らえた命を、粗末にするな」とも。

この批判は重い。行動隊の趣旨にたいする誤解は正すことができても、生命の尊厳をなによりも重んじる論旨に反論はできない。もちろんわれわれは、「それで万人が救われるなら老人は死んでもよい」と、一般論としては絶対に言わないし、思ってもいない。しかし、「それで万人が救われるなら“自分は”死んでもよい」と、個別論としては思っている。あくまでも自由な個人の主体的な選択として。

福島原発行動隊は2011年3月30日付の山田が旧知の人びとに送った「福島原発冷却系復旧老年決死隊の結成提案」に始まる。そこでは「決死」という言葉が4回も使われている。4月6日付の公式（一般向け）の「呼びかけ」には「決死」は一語もないが、これに呼応した人びとの大部分は決死隊と認識したはずである。行動隊発足当初の内外メディアの反応も、やはり「決死隊」という見方が多かった。海外メディアには「自殺部隊 suicide corps」という言葉が散見し、中国のテレビは「敢死隊」と呼んでいた。

のちにすこしずつ明らかになった情報によれば、「決死隊」という言葉は東電内でも使

われたらしい。事故発生直後の危機的状況に直面したとき、現場では40歳代と50歳代の「決死隊」が防護服と耐火服に身を固めてベント操作に当たったが、高線量のため、第一次隊は短時間しか作業ができず、第二次隊は作業現場にも到達できなかったという。これは決死隊と言えるであろうか。

では「老人決死隊」なら高線量下でも作業を続けるのか。

答え1。そのとおり。そうでなければ労働適齢期を過ぎた老人がわざわざ出勤する意味はない。

答え2。いや、主体的な意志にもとづく自発的行為といえども、それは法的にも倫理的にも許されない。

答え2が、健全な常識、一般的な社会常識であろう。しかし非常時において超法規的な非常手段がとられることは、さまざまな事例で見られる。2011年4月末の新聞報道によれば、小沢一郎元民主党代表は原発事故による災厄を終結させるため、超法規的措置として決死隊を投入する「政治的決断」の必要性を語ったという。

また、事故直後の3月16日、米国ワシントンではカート・キャンベル米國務次官補が藤崎一郎駐米日本大使を執務室に喚び、「日本政府の全力を挙げた対応」を要請し、「数百人の英雄的な犠牲 (heroic sacrifice) が必要になってくる」と述べたという。

そして菅直人首相は事故直後に現場からの撤退を申し出た東電幹部にたいし、「60歳以上が現場に行けばよい。私はその覚悟でやる」と叱責し、海江田経産相ほか側近議員にも、「この事故に命をかけている。放射能障害問題を考えたら、ある程度世代の高い人がやったほうが相対的には影響が少ないとされている」と発言したそうである。

非常事態における苦渋の、だが当然の発想。これは行動隊結成の原点でもある。

自己犠牲？ 捨身？ グスコブドリ（宮沢賢治）？ それとも特攻隊？ 人柱？

そういう悲壮な意識は、行動隊にはまったくくない。われわれが目的とする行動は、個々人の自由かつ合理的な選択である。

行動隊の中核は、放射線計測の専門家、各地の原発の設計・建設・維持・管理に携わった者、建設関係の各種資格所持者、電気工事関係の各種資格保持者、配管の専門職人、自衛隊出身者など、多彩な知識と豊富な経験を有する技術者・技能者・研究者で構成されている。われわれが重んじるのは冷静かつ理性的な思考・思惟・行動であり、ファナティシズムとはまったく無縁である。もちろん作業に当たっては最大限の安全措置を講じるであろう。現在の事故収束作業現場（および各地の原子力施設の通常業務）にかんしても、行動隊は安全管理、被曝管理、健康管理体制の抜本的な整備を政府と東電に提言している。

それでも、必要とあれば、行動隊は命を賭して現場作業におもむくであろう。

### なぜ「シニア部隊」なのか

高齢者は放射能被曝の害が相対的に少ない。疫学的・統計的に確たる証拠を示すデータは未見であるが、おそらくそうだと一般に思われている。少なくとも心理的には、老人は放射能にたいして若者よりも強い。

たとえ被曝が原因で発癌しても、どっちみちそのころには寿命が（ほぼ）尽きているし、もう子供はできない（つくらない）ので遺伝的影響もない。

老い先が短い。もうたっぷり生きてきた。天寿を（ほぼ）全うしている。いつ死んでも

よい。それでお役に立つなら本望。そもそも死への恐怖心が薄れている。死の恐怖は生存本能に起因する。生存本能は「種の保存」本能に由来する。老人はその任務を果たし終えた。生存本能が稀薄になっている。（鮭は産卵すると死ぬ。）

退役技術者・技能者が培った積年の知識・経験・能力を活用・再利用する。亀の甲より年の功。（クリント・イーストウッドが監督・主演した『スペース・カウボーイ』という映画〈2000年〉がある。40年前に打ち上げた通信衛星が故障し、害をおよぼすおそれがあるが、その旧型衛星を修理できる人間は40年前にプロジェクトにかかわった技術者しかおらず、退役した4人の老人が宇宙に飛び立つという筋立て。これはわれわれのシチュエーションを彷彿させる。）

そしてなによりも、老世代は原発問題にかんし、自らの社会的責任を問われている。

そういう老人が若い世代の放射能被曝を軽減するため現場におもむいて作業に当たる。若者には深刻な結果をまねきかねない被曝を、被曝の害の少ない老人が肩代わりする。これはきわめて合理的な発想ではないか。

とはいえ合理性は諸刃の剣であり、合理的であればなにをしてもよいわけではない。ファシズムは究極の合理性の追求であった。ナチスが行なった「合理化」には心身障害者の抹殺政策（T4作戦）もある。そこで思い起こすのは先述の老人医療専門医からの批判である。ひょっとしたらこの老医師は、老人決死隊の発想に「棄老」のにおいを嗅いだのではなかろうか。

姥捨の慣習が実際にあったかどうかは知らないが、もしあったとすれば、これも極貧村落が生き残るための「合理的」な方策であったろう。もちろん棄てられる老人は犠牲者であるが、『楢山節考』（深沢七郎）のおりん婆さんは自発的に、喜んで、姥捨山に入った。そういう老人もいたかもしれない。では姥捨とシニア行動隊とのちがいはなにか。

そういう設問自体がナンセンスで、両者は類比にならないことを承知のうえで、すこし考えてみる。おりん婆さんの楢山入りの背景には、貧しい村落共同体の強制的な因習がある。そして自発的に山に入る老人は称讃され、拒む老人は非難されたであろう。これは「空気」であり、おりん婆さんはそれに従った。いっぽう行動隊のシニアは孫の世話で天寿を全うしてもだれにも咎められることはないのに、自発的に被曝のリスクをとるのである。そういうリスクとりを、たとえば政府が国民運動として唱導するならファシズムそのものであるが、さしあたり日本では、テレビや週刊誌で「奇特な人たち」と冷やかしまじりの賛辞はうけても、強圧的な「空気」になったりせず、リスクとりは個々人の理性と自由意志にもとづく選択にとどまっている。

#### **なぜ行動隊はいまだに現場作業に就けないのか**

なぜなのか、われわれには不思議でならないのであるが、思いつく要因をいくつか挙げてみよう。

いちばん大きな要因は、まさしく老人であることであろう。労働適齢期を過ぎた人間は労働力として不適切。重労働、長時間労働に耐ええない。たとえ労働条件を年齢相応に配慮しても、現場作業における不安要因になりかねない、等々。

敬老精神もしばしばわれわれを「敬遠」する理由に使われる。お年寄りを過酷な環境で働かせるのはしのびない、というわけ。2011年7月26日の参議院内閣委員会で牧山ひろ

え議員が「志願している退役技術者を作業員に加えるべきではないか」と質問したときの細野原発事故担当相、2012年3月22日の参議院環境委員会で亀井亜紀子議員が「なぜシニア行動隊を活用しないのか」と質問したときの細野環境相も、この趣旨の答弁をしている。（この二つの細野大臣の「敬老」答弁は、「必要になれば退役技術者の助力をお願いすることもありうるが、いまのところ作業員は質量ともに足りている」という趣旨の見解とペアになっている。）

現在の作業管理者の意中を忖度すれば、こんなことも考えられる。

それなりに完備した作業管理体制のなかに異分子が入ってくるのは困る。厄介。

大先輩。うるさい人間がそろっている。使いにくい。

行動隊は思想的・政治的に疑わしい。テロ対策上、こんな集団を現場に入れるのは危険である。

東電は原発管理の本家本元として強い自負心を持っている。それにたいして行動隊の実力は説得力を持ちえない、持ちうるに至っていない。

さらに現在の作業体制の構造も異分子排除の要因であろう。東電が「事業主」、原発メーカー・大手ゼネコンが元請、その下に孫請、曾孫請……が幾重にも連なる、仕事と利益配分の多重構造。これは原発事故収束作業のみならず、わが国の「工事」の慣習、あるいは制度になっている。まさに鉄壁の産業構造、利権構造。そこに無償のボランティア集団が、老人集団であろうと若者集団であろうと、入りこむ余地はない。ビジネスにとって迷惑千万。

では、いかにしてこの構造に風穴を開けるか。

この小文の冒頭で原発事故を火事にたとえたが、火災が発生したときに責任をもって消火の任に当たるのは、本来なら公的専門機関である。ところが福島第一原発事故では、当初の撒水冷却に消防・警察・自衛隊が出動したとはいえ（このときの公務員隊員はまさに決死の覚悟で任務を遂行した）、事故収束作業の最高責任は「火元」の東電に丸投げされている。しかし原発事故の収束は一営利企業の手にあまるばかりか、発送電の専門会社にプラントの建設・修理のノウハウはない。そのため実質的作業は原子炉メーカーと建設会社にこれまた丸投げされ、多重下請構造の各処が「思い思いに」仕事をしている。

このような体制で未知の困難が山積する課題、まさに国難というべき事態に対応できるであろうか。しかも工程は何十年もの長期にわたるのである。行動隊が2011年8月に政府と東電にたいして行なった提案、さらに政権交代を経た2013年初春に新たに申し入れる提言は、この現状の抜本的な改善・改革をもとめるもので、以下の4項に要約される。

- 1) 事故収束から廃炉に至る作業を、東京電力から独立した国家プロジェクトで担う。
- 2) 世界の経験・知識・技術を結集させて事故収束作業に生かす。
- 3) 多重下請を排し、一貫したプロジェクト・マネジメントと被曝管理ができる体制を整備する。
- 4) 透明性を担保するため、作業部隊から独立した国際監視委員会を設置する。

あるいは、野田首相がかつて述べたように、事故はすでに収束し、現場の状況は「決死隊」の出動を必要とするような危機を恒久的に脱したのか。もしそうなら、まことに喜ばしい。その状況が廃炉まで続くという確証があれば、行動隊は安んじて解散し、余生をもっと楽しいことで過ごすであろう。しかし東電が公開している事故処理過程の情報（われ

われはそれを克明にウォッチングしている。2011年7月には福島第一原発の事故現場も視察し、2013年1月には破局的な事故を免れた第二原発を視察した)をみるだけでも、樂觀を許さないことは明らかであり、いつ非常事態が生じてもおかしくない状況が続いている。さらに廃炉までの工程においても、たとえば溶け落ちた核燃料デブリの取り出しなど、被曝の危険が著しく増大する事態が確実に予測される。

もちろん作業員の安全確保が適切に行なわれ、高濃度被曝のリスクを覚悟した作業を必要とする事態が生じるおそれがないのなら、すべてを労働適齢期の作業員に任すのが効率的・合理的である。これは社会常識であろう。

しかし常識の通じないのが非常時である。シニア部隊が出動するのは常識外の非常時であり、そんなことにならなければ幸いであるが、現状ではいつ非常事態が生じてもおかしくない。それに備えてわれわれは待機する。

さらに付言すれば、被曝は（とくに若い世代は）しなければしないほどよい、というのがわれわれの原則である。「ここまではオーケー」はない。被曝許容量、いわゆる基準値について、ICRP（国際放射線防護委員会）とECRR（欧州放射線リスク委員会）とのあいだに大きな差異があるが、ECRRの見解に従えば、現在でもシニア行動隊は出動してしかるべきなのである。

### 行動隊は待機する

行動隊の本来の目的は非常事態における「決死隊」として働くことである。その必要性がないに越したことはないが、残念ながら非常事態が生じる可能性、したがって行動隊が現場に出動する可能性は、長期にわたって存続しそうである。

行動隊はそういう事態にそなえて待機する。これは軍隊がありうべき実戦にそなえて待機している状態になぞらえられる。平時の軍隊が戦時にそなえて訓練と兵器・兵員の更新を続けるように、待機中の行動隊は本来の目的にそなえて研修・訓練・後続メンバーのリクルートを続ける。考えてみれば、軍隊が戦闘のために出動する事態が生じないことは、まことにめでたいことであるように、行動隊に本来の出番がないことは、まことにめでたいことである。

待機中の軍隊の訓練には直接的な（いまずぐ役に立つ）効用、有効性、功利性がないけれども、行動隊が訓練として行なっている放射線モニタリングとその研修、除染などの被災地支援にはそれがある。いま行動隊が行なっている実践活動は、2011年8月に行動隊が政府・東電に参加を申し入れた二つの当面の収束作業、すなわち「原発内および周辺20km圏内（高濃度汚染地域も検討）の環境汚染モニタリング」と「原発内および周辺20km圏内を含む高濃度汚染地域の瓦礫処理、除染作業」のための訓練である。

しかも待機中の軍隊の将兵は税金でメシを食っているが、行動隊員は自前でメシを食っている。財源である寄付金をメンバーのメシにはけっして使わない。

この待機は長期にわたる。その間に60歳以上の現有隊員はしだいに老衰あるいは死亡して、つぎの世代が引き継ぐことになるが、危機が終息するまで行動隊は厳として存在し、研鑽と訓練を重ねながら、本格的な出動の機にそなえるであろう。

行動隊が存在し続けることは、緊急時のための予備隊がつねに存在するという、フェールセーフ的、実践的、実務的な効用に加え、「原発事故収束に自発的に参加する国民意識

の涵養を図る事業」（行動隊定款第5条）に資する、精神的・倫理的な意義もあるであろう。「若者の被曝を老人が肩代わりする」という旗幟を鮮明に掲げた集団がつねに待機していることが、未曾有の国難に立ち向かう人びとの意志をいささかなりとも象徴し、この国の精神風土と文化に一石を投じることを期待しつつ、われわれは年相応に悠然と、かつ毅然として、いまわれわれがなしうる活動を続ける。

### 自己犠牲的奉仕と日本の精神風土

行動隊の結成にいちやく反応したのは海外のメディアであった。かれらがとくに注目したのは「自己犠牲」「カミカゼ」である。西洋にそういう思想はないと、二、三の海外ジャーナリストは言った。（そんなことはない。私のわずかな知見によっても、歴史上そういう事例は西洋にも東洋にもいっぱいある。）

哲学者の加藤尚武氏は「現代の日本に定着している倫理性」を三つの原型に分ける（『災害論—安全性工学への疑問』世界思想社、2011年）。

- (1) 打算的相互性の倫理
- (2) 非打算的相互性の倫理
- (3) 非打算的献身・貢献の倫理

相互性とは、なんらかの見返りを期待すること。(1)は、見返りがなければ人助けをしない。(2)は、動機に打算はないが、やはり見返りを期待する。(3)は、いかなる見返りも期待しない、一方的な貢献。わが国の日常的な倫理にはこの三つが混在している。

そして加藤氏は福島原発行動隊の例を引き、このような自己犠牲的奉仕を英語では「スーパーエロゲーション、supererogation」、「義務を超えた行為」、仏教からの借用語で「功德」といい、その成立条件は、①有効であること（功利性の観点から否認されない。主観的献身は不可、つまり、ひとりよがりだダメ）、②自発的であること（兵士の場合、兵役拒否権が認められなければ功德は成り立たない）、③自分の得る利益を顧みないこと（保険金目当ての自殺は功德にならない）、と述べている。

行動隊の倫理は(3)の非打算的献身・貢献の倫理であり、スーパーエロゲーションの三つの条件とともに、たいていの一般ボランティアにも当てはまるものである。ただし行動隊の場合は「決死隊」の要素があり、ここが一般ボランティアと大いにことなる。この決死隊の「自己犠牲的奉仕」を、二、三の西洋のジャーナリストが日本特有のものとしたのは、おそらく「カミカゼ」からの連想であろう。

たいていの場合、決死隊的行為が必要となるのは戦争である。しかし戦闘員が確実に死ぬことを前提にした戦術（特攻隊）を正式に軍制に採り入れた近代国家は、たぶん日本だけであろう。人間魚雷はイタリアでも第二次大戦中に採用したらしいが、あれは人間が魚雷の外部（潜水服を着て、魚雷にまたがる）で操縦して敵の艦底に近づき、発射とともに人間は待避するのがタテマエであり、日本の回天のように人間が魚雷の内部で操縦し、そのまま「肉弾」になる戦術ではない。味方の損害を考量して作戦を立てるのは用兵の常道であっても、戦闘員の確実な死を前提とする自殺戦術は兵の邪道である。

日本にはこの特攻隊を讃美する風潮がある。いっぽうイスラム過激派の戦術である自爆攻撃は、たいていの日本人が嫌悪する。（9.11のニューヨーク貿易センタービル攻撃を海外メディアがしばしば「カミカゼ」と呼んだが、多くの日本人が「神風特攻隊」との同

一視に憤慨した。これには異文化への偏見や拒否感もある。)

自爆攻撃を嫌悪するのは健全な精神であり、健全な精神は「肉弾」を前提とした特攻隊も嫌悪しなければならないはずである。行動隊は絶対に特攻隊ではない。「死を前提とした奉仕」と「死をも覚悟した奉仕」とはまったくちがう。

2001年1月、JR新大久保駅のプラットホームから転落した乗客を助けようとして死んだ、日本人と韓国人の青年の事例はどうであろうか。二人の青年は電車が入構する前に助けることができると思って線路に下りたにちがいない。しかし間に合わず、転落した乗客もろとも電車が轢かれ、尊い命を犠牲にした。線路に下りるとき、二人は死を覚悟したわけではないであろう。しかし「死ぬかもしれない」と思わなかったかどうか。いずれにしても危険な行為という認識はあったはずである。

この事件は世間に深い感銘をあたえた。駅には記念碑が設けられ、映画化され、プラットホーム転落防止措置が格段に進んだ。二人の青年の行為を無謀と批判する意見はまったく聞かれなかった（あるいは、おもてに出なかった）。このように、自己犠牲的奉仕には強烈なインパクトがある。

行動隊が参院議員会館で定期的に行っている集会で、放射能防護服を着用しての作業の困難さが話題になったとき、一人の出席者が「自分は防護服なんか要らない」と発言して、場内の笑いを誘った。この笑いは、「その意気は壮とするけれども、やはりそういうわけにはいかないよ」という、共感まじりの否定、秘めた覚悟と常識とが健全に結合した反応であろう。

われわれが現場作業に当たるのは、被曝の危険度が通常よりも高く、将来のある若い世代に任せるには躊躇する場合であるが、もちろんわれわれは可能なかぎり最高度の安全措置を講じたうえで仕事をする。これは「常識」である。とはいえ高濃度被曝の「覚悟」は胸底に秘めている。行動隊の趣旨に賛同こそすれ、異を唱える声がほとんど聞かれないのは、この点に共感するからであろう。

しかしわれわれは自己犠牲的奉仕を強制はもとより勧告・勧誘もしない。趣旨を示し、賛同と支援を呼びかけるだけで、参加するかしないかは徹頭徹尾、本人の主體的な意志に任せる。そして否定的意見にたいし（誤解があれば真意を説明するが）反論はしない、というか反論できない。

そもそも自己犠牲の称揚は（ほぼ）必ず強制に、圧力に、拒否できない「空気」の醸成に転化する。これもわが国の精神風土である。苦い経験は、戦時の極限状況から平時の日常生活に至るまで枚挙にいとまがない。これは定款に「原発事故収束に自発的に参加する国民意識の涵養を図る事業」（第5条）を掲げる福島原発行動隊が、いちばん気をつけなければならないこと、おそれなければならないことのひとつである。

さらに、これはどこの国にもあることかもしれないが、日本の精神風土の悪しき側面として、「空気」に流される、自主判断力が弱い、情報処理能力が弱い（一方的な情報を信じこむ）、風評の猛威、個の自律性が稀薄、ムラ社会、等々がある。これは利己にも利他（往々にしてファッショ的）にも働き、先駆的・創造的な試みを阻害する要因になりやすい。行動隊の呼びかけが、これにどういう影響をあたえるのか、どういう関係にあるのか、社会学的、あるいは哲学的に分析することも、われわれの課題であろう。



## 文化としてのシニア行動隊

かつては「奇抜な人びとの慈善」であったボランティアの精神と活動は、「ボランティア元年」と呼ばれる 1995 年の阪神淡路大震災での被災地支援を機に、わが国でも急速に普及した。それはひとつの文化になりつつある。あるいは、すでに文化になっている。

制度もしくは慣習としての「困ったときの助け」は古今東西を問わず、どこの共同体にもあり、たとえば「結い」のように地域社会の文化にもなっている、あるいはなっていたが、これは加藤尚武氏のいう「打算的相互性の倫理」にもとづく相互扶助である。われわれの子供のころ「勤労奉仕」というのがあり、これは一方的な無償の行為で、いまのボランティアに近いけれども、戦中はもちろん戦後も強制動員の嫌いがあった。

ボランティアの条件・基本要素は、自発性、無償性、利他性であり、近ごろそれに先駆性が加わった。四つ目の先駆性とは、既存の社会・行政システムにない機能を創造的かつ自発的な発想で補完する役割を担うこと。原発事故収束作業へのボランティアは、なにしろ前例がないことなので、まさしく先駆的である。ふつうボランティアというとアマチュア集団をイメージしがちであるが、医師や教師など専門家を結集した活動もあり、とくに「プロフェッショナル・ボランティア（プロボラ）」と呼ばれることもある。退役技術者・技能者を中核とする福島原発行動隊は「プロボラ」である。

ボランティアを「国民文化」にしようとする動きには、二つの側面がある。ひとつは、ボランティアを実践している人びとの自然な願望。これは愛や慈悲を説く宗教者の布教に似ている。いまひとつは、主として教育課程に組み入れて義務化する動き。また進学や就職などでボランティア活動の経験が評価点になったりして、ボランティアが利益目的、対価を得る手段になることもある。まさしく打算的相互性の倫理。これをボランティアと言えるであろうか。かつて安倍晋三首相が提唱した「大学入学前のボランティアの義務化」などは、明らかに徴兵・兵役の代替が念頭にあった。

福島原発行動隊は、原発事故という特殊な災厄を契機に、老人にしかできないボランティアの可能性を示した。厚労省の調査によれば最大のボランティア人材源は主婦と高齢者である。高齢者が多い理由は「老人は暇がある」からで、そのボランティアの主眼は労働力不足の補填、もしくは人件費の節約であり、本来なら労働適齢期世代が有償でなすべき仕事であろう。いっぽう行動隊のボランティアは「老人であるからこそやれる」仕事であり、若者は「やってはいけない」のである。そこに老人文化の新たな可能性を見いだせないであろうか。

いまのところ「可能性」としか言えない。具体的なイメージはわれわれの活動が進展する過程で見えてくるであろう。この「老人文化」は、下の世代（上の世代はない）の倫理上の文化、あるいは一般的な徳の文化にたいし、なにかを発信できないだろうか。なんらかの影響、あるいは補完の作用を。「年寄りがあんなにがんばっている、若いわれわれもがんばろう」から始まっていい。それは従来の「敬老精神」にはないものである。

いま社会福祉法による「老人の日、老人週間」、祝日法による「敬老の日」があるが、いずれもその趣旨は、長寿を祝い、多年の労をねぎらい、社会に尽くしてきた老人を敬愛する、というもので、老人の知恵を借りる姿勢はあっても、「もうひとはたらき」をうながすモチーフは稀薄である。高齢者を「保護すべき対象」とは見ても、「頼りにする対象」とは見えていない。

福島原発行動隊は、このような旧来の老人観を打破するものである。われわれの存在と活動には、老人独自の社会貢献から生まれる新たな老人文化の種が宿っており、それはシルバー人材センターや生涯学習、寿大学や隠居の盆栽趣味などとは次元を異にしている。ちなみに「旧来の老人観の打破」とは、けっして「アンチエイジング」や「脱老人」を意味するものではない。われわれが生理的にも制度的にも老人であることは厳然たる事実であり、それを認めたくえでの、というかそれを逆手にとつての自己主張である。

### 行動隊の歴史的意義と発信力

老人にしかやれないこと、若者がやってはいけないこと、それが行動隊の仕事である。そんな事例がいまだかつてあったであろうか。

老人にしかやれない仕事というのは、場合によってはいくらかでもある。先ごろも江東区が江戸前和船の復興を企画したが、和船を造る技術を継承した現役の職人がおらず、引退した老匠に頼るしかなかったという報道を目にした。しかし若者がやってはいけない仕事という条件が重なると、寡聞にして私はその実例を知らない。（物語の世界ならそういうシチュエーションも考えられる。たとえば有毒ガスの噴き出す火口に埋蔵するダイヤモンドを採取するのは老人の役目で、働き盛りの世代には禁じられている火山島の村、とか。これは姨捨伝説にも通じるものであるが、地球規模の災厄を惹起しかねない事故に対処する行動隊の事業とは、類比的対象になりえない。）

福島原発行動隊の事業目的は、本来なら労働適齢期世代のなすべき仕事有特殊な事情のため、その世代とその子孫に深刻な害を及ぼすおそれがあるので、被害の比較的少ない労働適齢期を過ぎた先進世代が、後進世代の肩代わりをすることである。

これは、おそらく世界でも史上初めての試みではなかろうか。原発事故という、20世紀後半からの人類の営みをもたらした前代未聞の災厄、それがシニア行動隊という、前代未聞のプロジェクトを喚び起こしたのである。その意味では、行動隊は現代社会の負の遺産の清算者とも言える。

ところで、行動隊は実際に発生した原発事故に対処するために発足した。ありうべき事故にそなえて事前に結成されたのではない。もし3.11の前に行動隊が存在し、社会的認知を得ていたなら、先引の菅首相の「60歳以上の人間」云々という言辞からしても、事故直後の東電が言うところの「決死隊」行動に、なんらかのかたちで、かかわっていたかもしれない。

そして行動隊の社会的認知が確立すれば、世界じゅうの原発保有国において、ありうべき事故にそなえた類似のシニア部隊が結成される可能性もある。それが、われわれのようなボランティア団体であるにせよ、国家が組織する公設団体であるにせよ。

国家組織の場合はおそらく退役軍人（主として工兵）を中核とする編成になるであろう。もし退役軍人が若い現役兵士の被曝の肩代わりを申し出たら、社会的影響、世論の喚起力はきわめて大きい。それは言い出しっぺのわれわれとまったく同じ発想であり、いかなるかたちにせよ、連携する価値は充分にある。ちなみに退役自衛官の団体である「隊友会」が福島原発行動隊に関心を示し、山田理事長が2012年4月に面談した。残念ながら隊友会にそういう発想はなさそうである。

（自衛隊には核・生物・化学テロ対処が専門の中央特殊武器防護隊がある。福島原発事故

の際にも出動し、6名の隊員が3号炉の爆発に巻き込まれ、負傷し、大量に被曝した。また陸上幕僚長には、「いざという時に」空挺団の隊員が空から原発に向かって降下しながら、核分裂を抑えるためのホウ酸を撒くという腹案もあり、それを聞いた現場の隊長はこの作戦を「特攻」と認識したという（朝日新聞「プロメテウスの罠」）。

ありうべき事故にそなえた原発行動隊は各国別であるとはかぎらない。医療関係者のプロボラが国の枠を超えて国境なき医師団を結成したように、国境なきシニア原発行動隊が結成される可能性も、場合によってはあるかもしれない。そういう壮大な展望も、わが福島原発行動隊には開かれていると思いたい。

ことほどさように、福島原発行動隊の先駆性、創意性、そして歴史的意義は大きい。この歴史的意義が有する潜在的な発信力を、いかにして顕在化するか。これは行動隊が確固たる社会的認知を得るための重要な課題である。そのための最も有効な方策は、もちろん原発事故収束にかかわる作業を実践することであるが、行動隊の存在を文化運動として位置づけることも、戦略のひとつになりうるのではないか。

その手だてとして、すぐ思いつくのはプロパガンダとデモンストレーションである。シンポジウム、講演会、辻説法、出版活動、各種メディアの利用、意見広告、ネット展開、等々。そのためにはシニア行動隊の「哲学」を考究し、深め、それを明解に表現しなければならない。識者の協力を仰ぐことも必要である。思想界・文化界の権威者に働きかけ、知恵を拝借し、発言してもらおう。そういうことを業とする（元・現）出版編集者やジャーナリストを動員し、ひと役買ってもらおうのも、ひとつの方策であろう。行動隊の中核は理系の人たちであるが、ここは文系の行動隊員・賛助会員の働きどころである。

原発にまつわる危機が終焉したときに、福島原発行動隊が文化遺産としても記録されることを願って、われわれは気長に活動を続けたい。長丁場は老人の得意技である。